

各都道府県消防主管部長 殿

消防庁予防課長
消防庁危険物規制課長

消防用設備等の着工届に係る運用について(通知)

改正 平成 10 年 8 月 4 日消防予第 125 号・消防危第 72 号

消防法第 17 条の 14 の規定に基づく消防用設備等の着工届については、「消防用設備等着工届出書に係る運用基準について」(昭和 41 年 9 月 26 日付け自消丙予発第 126 号)により御指導願っているところであるが、今般、下記のとおり運用することとしたので通知する。

貴職におかれては、その運用について配慮されるとともに、管下市町村に対してもこの旨示達の上、よろしく御指導願いたい。

記

1 共通事項

(1) 届出日等

消防法第 17 条の 14 の規定に基づく届出は、消防用設備等の新設、増設又は移設する場合にあつては消防用設備等ごとに(2)に定める基準日の、変更する場合にあつては変更工事を行おうとする日の、それぞれ、10 日前までに行うこと。また、届出時に消防用設備等の詳細な計画が確定していない場合は、その時点における一応の添付図書を提出させ、計画が決定した段階で差し替え等を行わせて差し支えないこと。

(2) 基準日

ア 消火設備

各設備の配管(各種ヘッド、ノズル等を直接取り付ける配管を除く。)の接続工事又は加圧送水装置等の設置工事を行おうとする日とする。

イ 警報設備

警報設備の受信機の設置工事を行おうとする日とする。ただし、受信機の設置工事を伴わない場合は、感知器又は検知器の設置を行おうとする日とする。

ウ 避難器具

避難器具の取付金具の設置に係る工事を行おうとする日とする。

(3) 添付図面

添付書類は、折り上げて日本工業規格 A4 を原則とする。また、図面の縮尺は、100 分の 1 を原則とするが、その目的が達成される場合にあつてはこの限りでない。

(4) 届出の単位

届出は、防火対象物又は製造所、貯蔵所若しくは取扱所(以下「製造所等」という。)を設置する事業所ごとに行つて差し支えないものとする。

2 添付図書

(1) 消火設備

ア 附近見取図

防火対象物又は製造所等の所在地附近の略図

ただし、敷地が大きい場合は、敷地内の建物配置図も添付すること。

イ 防火対象物又は製造所等の概要表

別記様式 1 による。

ウ 消火設備の概要表

別記様式 2、別記様式 3 又は別記様式 4 による。

エ 平面図

消火設備の設置に係る階の防火区画、各室ごとの用途等を明記したもの及び消火設備の機器等の配置、配管状況等を明記したもの

オ 断面図

消火設備の設置に係る階の断面を明記したもの

カ 配管系統図

消火設備の構成、配管の経路、口径等を系統的に明記したもの

キ 配線系統図及び展開図

配線の種類等、電源系統及び配線系統並びに作動順序を示す接続関係を明記したもの

ク 計算書

次に掲げる事項を明記したもの

なお、算出に用いる各種係数の根拠を明記すること。

- (ア) 所要の水量又は消火薬剤量等の算出方法
- (イ) 加圧送水装置、加圧ガス容器等の容量の算出方法
- (ウ) 配管、継手、弁類等の摩擦損失の計算を含む所要揚程等の算出方法
- (エ) 電動機等の所要容量の算出方法
- (オ) 非常電源の容量の算出方法

ケ 使用機器図

加圧送水装置、ノズル、弁、警報装置等に使用されている機器(検定品を除く。)及び非常電源に係る機器の詳細を明記したもの

(2) 警報設備

ア 附近見取図

(1)アに準ずる

イ 防火対象物又は製造所等の概要表

別記様式 1 による。

ウ 自動火災報知設備若しくは消防機関へ通報する火災報知設備又はガス漏れ火災警報設備の概要表

別記様式 5、別記様式 6 又は別記様式 7 による。

エ 平面図

警報設備の設置に係る階の防火区画、各室ごとの用途等を明記したもの及び警報設備の機器等の配置、配線状況等を明記した

もの

オ 断面図

警報設備の設置に係る階の断面を明記したもの

カ 配線図

電線管の口径、配線本数、電線路の立ち上がり、警戒区域等を明記したもの

(3) 避難設備

ア 附近見取図

(1)アに準ずるほか、避難器具を設置する場所付近に避難器具の使用又は設置に障害となるおそれがあるかどうか判断できるもの

の

イ 避難器具の概要表

別記様式 8 による。

ウ 平面図

避難器具の設置に係る階の防火区画、階段及び各室ごとの用途等を明記したもの

エ 立面図

避難器具の設置に係る部分の立面を明記したもの

オ 避難器具の設計図等

避難器具を取り付ける開口部の詳細、避難器具の取付金具及び取り付ける部分の詳細を明記したもの

カ 計算書

避難器具の取付金具及び取り付ける部分の強度の算出方法を明記したもの

(4) 操作盤又は総合操作盤

操作盤又は総合操作盤を設置する場合には、別記様式 9 を添付する。

3 留意事項

(1) 消防用設備等の着工届出書に添付する図書については、届出者に過度の負担となるような図書の添付を要求しないこと。

(2) 消防同意の際に消防用設備等の設計に関する図書が提出されているなど、既に消防機関において保有している図書がそのまま活用できる場合にあっては、当該図書をもって着工届出書の添付図書に代えることとして差し支えないこと。

(3) 製造所等に設置される消防用設備等に係る着工の届出については、製造所等の設置又は変更の許可申請において、既に 2 に掲げる添付図書と同一の図書が提出されている場合には、当該添付図書を着工届出書に添付しないこととして差し支えないこと。

(4) 消防用設備等の着工届出制度は、実際に設置される消防用設備等を消防機関において正確に把握し、設置に関する十分な指導を行うことにより、消防用設備等の適切な設置を図ることを目的とするものであるから、(1)及び(2)の運用に当たっては、実際に設置される消防用設備等の正確な把握に欠けることのないよう、図書の内容等に配慮すること。

(5) 「ガス系消火設備等に係る取扱いについて」(平成 7 年 5 月 10 日付け消防予第 89 号)に掲げるガス系消火設備については、別記様式 4 に準じて概要表を作成、添付すること。

4 その他

(1) 本運用は、平成 5 年 12 月 1 日から施行する。

(2) 「消防用設備等着工届出書に係る運用基準について」(昭和 41 年 9 月 26 日付け自消丙予発第 126 号)及び「消防用設備等の着工届に添付する図書について」(平成 3 年 10 月 1 日付け消防予第 202 号)は、廃止する。

なお、従前の概要表については、その他欄の利用、記入欄の一部修正等の方法により、当分の間使用して差し支えないものであること。

別記様式 1

防火対象物
製造所等 } の概要表

建 築 物 の 概 要						
名 称				所在地		
用 途			階数 (階層)	地上 階	地下 階	塔屋 階
主要構造部	耐火構造・準耐火構造・その他 ()			延べ面積	㎡	
階別	床面積 (㎡)	用途又は室名	構 造	内 装 仕 上 げ		特 記 事 項
				天 井	壁	
そ の 他						

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
 2 消防用設備等の設置に係る階について、各階ごとに記入すること。

屋内消火栓設備・屋外消火栓設備
水噴霧消火設備・泡消火設備 } の概要表

水源	専用・兼用	種別	地下ピット・床置き・その他()			有効水量(当該設備用)	m ³	
加圧送水装置	ポンプ方式ユニット型	ポンプ、電動機	専用・兼用	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力				
			電圧	V	φ × L/min × m × kw			
	呼水装置	有・無	有効容量	L	減水警報の表示場所			
	起動用圧力タンク	有・無	容量	L	ポンプ設置場所			
高架水槽方式	有効落差	m	圧力タンク方式	加圧圧力	MPa	内容積	m ³	
屋内消火栓	1号 個	2号 個	易操作性1号 個	合計	個			
屋外消火栓	個	ホース	長さ m	本	表示灯	専用・兼用		
噴霧ヘッド	標準放射量		L/min	標準放射圧力	MPa	放射角度	°	
泡放出口	フォームヘッド		個	フォームウォータースプリンクラーヘッド		個		
	高発泡用泡放出口		個	泡ノズル	個	その他() 個		
泡消火設備の方式	固定式(全域・局所)		移動式	高発泡	低発泡	一斉開放弁	A 個	
泡消火薬剤	種別	たん白泡・合成界面活性剤・水成膜泡		貯蔵量	L	希釈容量濃度	%	
	混合方式	差圧混合方式・管路混合方式・圧入混合方式・ポンプ混合方式・その他()						
放水(出・射)区域	区域数	最大	放水(出・射)面積	m ²	放水(出・射)量	L/min	放出体積	m ³
	区域	最小	放水(出・射)面積	m ²	放水(出・射)量	L/min	放出体積	m ³

起動装置	ポンプ起動方式	自火報発信機・専用スイッチ・起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他						
	起動感知方式	スプリンクラーヘッド・感知器・その他()					手動式開放弁	
自動警報装置	流水検知装置	A	個	圧力検知装置	個	その他		
配管	立上がり管口径	A	材質	専用・兼用() 設備				
	止水弁	逆止弁		その他()				
ポンプスタンプ	ポンプ、電動機	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力		補助水槽				
		φ × L/min × m × kw		m ³				
		φ × L/min × m × kw		m ³				
電源	常用電源	単相・三相	AC	V	電灯回路・動力回路			
		DC	V	AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用
	非常電源	自家発電設備	単相・三相	AC・DC	V	kVA	使用別	専用・共用
		蓄電池設備	DC	V	AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別
非常電源専用受電設備		単相・三相	AC	V				
配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他()						
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他()						
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他()						
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他()						
その他								

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

スプリンクラー設備の概要表

水源	専用・兼用	地下ピット・床置き・その他()	有効水量(当該設備用)	m ³
加圧送水装置	ポンプ方式ユニット型	ポンプ、電動機	専用・兼用	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力
		電圧	V	φ × L/min × m × kw
		呼水装置	有・無	有効容量 L 減水警報の表示場所
	起動用圧力タンク	有・無	容量 L ポンプの設置場所	
高架水槽方式	有効落差 m	圧力タンク方式	加圧圧力 MPa	内容積 m ³
スプリンクラーヘッド等	閉鎖型(高感度)	(温度 ℃ 個)	・	(温度 ℃ 個)
	閉鎖型(標準型)	(温度 ℃ 個)	・	(温度 ℃ 個)
	小区画型	(温度 ℃ 個)	・	(温度 ℃ 個)
	側壁型	(温度 ℃ 個)	・	(温度 ℃ 個)
開放型ヘッド	個・補助散水栓	個		減圧弁 有・無
設備の方式	湿式・乾式・予作動式	自動警報装置	流水検知装置 A 個	・ 圧力検知装置 個
ポンプ起動方式	起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他()			送水口(双口型) 個
起動感知方式	スプリンクラーヘッド・感知器・その他()			手動式開放弁
一斉開放弁	A 個	電動弁等	A 個	
配管	管	立上がり管口径 A	材質	専用・兼用(設備)
	弁類	止水弁	逆止弁	その他()
放水型ヘッド	固定式(個)	・	可動式(個)	一斉開放弁 A 個
加圧送水装置	放水型ヘッド用ポンプユニット型	ポンプ、電動機	専用・兼用	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力
		電圧	V	φ × L/min × m × kw
		呼水装置	有・無	有効容量 L 減水警報の表示場所
	起動用圧力タンク	有・無	容量 L	ポンプ設置場所

起動感知方式	感知器・走査型の感知器・その他()				
配管	管	立上がり管口径 A	材質	専用・兼用(設備)	
	弁類	止水弁	逆止弁	その他()	
ブボースタート	ポンプ、電動機	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力	補助水槽		
		φ × L/min × m × kw	m ³		
		φ × L/min × m × kw	m ³		
補助加圧装置	ポンプ、電動機	φ × L/min × m × kw			
		φ × L/min × m × kw			
		φ × L/min × m × kw			
電源	常用電源	単相・三相 AC V	電灯回路	・ 動力回路	
		DC V	AH	充電方式 トリクル・浮動 使用別 専用・共用	
	非常電源	自家発電設備	単相・三相 AC・DC V	kVA	使用別 専用・共用
		蓄電池設備	DC V	AH	充電方式 トリクル・浮動 使用別 専用・共用
非常電源専用受電設備		単相・三相 AC V			
配線	常用電源回路	露出ケーブル、電線管露出、電線管埋設、その他()			
	非常電源回路	耐火電線、電線管露出、電線管埋設、その他()			
	警報回路	耐熱電線、電線管露出、電線管埋設、その他()			
	その他の回路	I V電線、露出ケーブル、電線管露出、電線管埋設、その他()			
その他					

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。